
研究ノート

外国人児童生徒に関する研究の概観

——日本語教育の視点から——

江 学 健

1. はじめに

本論は、日本における外国人児童生徒に関する研究動向を概観し、問題点について考察してから今後の課題を示すことを目的にしている。グローバル時代の発展とともに、国境を越えて移住する人たちは既に珍しくない存在である。これら移住する人の中で、知らぬ間に両親や保護者などによって日本に連れてこられた子供は少なくない。日本においても、これらの児童は、母国から離れ、日本の学校に入学し教育を受ける上でさまざまな問題が起こっている（文部科学省2021）。

文部科学省（2014）は日本語指導が必要な児童生徒を、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、もしくは、日常会話ができて学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す」と定義している。文部科学省（2023）がこれらの児童の在籍人数に関する調査を行なった結果、小、中、高校および義務教育学校などにおいて、外国籍は合計47627人となり、日本国籍の10726人と比べ、4倍を越えたと言われている。それに、平成20年度の28575人と比べ、およそ2万人増えたということがわかった。このことによって、日本における日本語指導が必要な児童生徒の中で、外国籍を持つ児童生徒が多くなり、ここ十年間で急激に増加しつつある傾向も見られるようになり、これらの児童に対する日本語教育は大きな課題になっている。

筆者が日本における中国人児童を対象とした教科学習と日本語学習に関する支援を行う地方学習室で働いた経験から見ると、日本語、特に教科学習するための日本語に困難を感じているという言語上の問題を抱えている中国人児童生徒が多い一方、自分自身の日本にいる位置付けについて疑問を持つというようなアイデンティティに関する問題を抱えている児童もいる。

また、日本語はうまく話せるが、日本人とあまり交流する意欲がない児童もいるなど、さまざまな児童の事例が見られた。そこで、これらの外国人児童生徒を支援するあり方を見

直すために、日本における外国人児童生徒の現状を把握し、今後の動向を示唆する必要がある。これらの日本における外国人児童生徒に関する研究を概観してみると、多くの研究がなされているとともに、さまざまな視座から捉えられていることがうかがえる。

例えば、教員研修の視座から捉える研究としては岡崎（2019）、岡崎（2020）、臼井（2011a）、臼井（2016）などがあり、主に外国人児童生徒のための教員の教員研修のあり方について研究を行っている。また、奴久妻ほか（2016）、三浦（2020）などのような、外国人児童を支援するための政府の施策をまとめ、支援のあり方を提言しているという政策面の視座から捉える研究もある。

しかしながら、外国人児童生徒に関する研究は多く行われている一方、まだ問題点が残されている。例えば、大規模なアンケート調査がよく行われているにもかかわらず、1人や2人の児童に焦点を当てる縦断的研究はまだ少ない。また、研究を行うとき、調査方法やデータを分析する方法が不明、かつ曖昧である研究が多い。そして、日本語教育における外国人児童生徒を対象とする研究が少ないというような課題が残されているといえる。

以上、日本における外国人児童生徒の現状と背景を述べ、本稿の目的について述べた。本稿ではまず、外国人児童生徒に関する研究を概観し、次にこれらの研究の中に存在する問題点を指摘し、最後に今後の動向と課題について示唆する。次の章では、外国人児童生徒に関する研究について概観していきたい。

2. 外国人児童生徒に関する研究

本章では、日本における外国人児童生徒に関する研究を捉える視座によって分類して概観し、問題点を述べたい。外国人児童生徒を対象とする研究を概観してみると、概ね政策、発達、実践、教師、キャリアという5つの視座から捉えられているといえる。

2. 1 政策から捉える研究

まず、政策の観点から捉えた外国人児童生徒に関する研究である。政策の視座から捉える研究は白垣・梅下（2021）、本間ほか（2005）、岡崎（2021）、古岡（2020）、臼井（2015）、奴久妻ほか（2016）、山本（2020）などがある。これらの研究は、主に日本政府、各自治体、および大学や小、中、高校が外国人児童に支援するために出された支援策、政策などについての内容を述べ、その政策や支援策の現状を調査し、今後の支援に関する提言を出すという形になっている。

これらの研究では主に政府の政策、自治体の政策、学校の政策という3つの視点に分けられている。政府の政策に関する研究では、主に文部科学省が出した政策を概観し、その政策が出された以降の実態についての調査が行われている。例として、奴久妻ほか（2016）は日本における外国人児童生徒および少数民族の教育的選択肢を明らかにし、国際比較を行い、タイにおける現状と比較するために、日本における外国人学校4校とタイにおける民族学校3校を対象とし、教員と生徒に聞き取り調査を行い、実態を調べた。

その結果、奴久妻ほか（2016）はタイ政府と日本政府が出した政策の相違点として、タイ政府が特定民族を対象とする教育機関を学校として認めていることを提示している。このことは今後日本における地方学習室や日本語教室などの運営の示唆になると指摘している。

また、今後の課題として、マクロ面とミクロ面という2つの面から述べている。マクロ面に関しては、両国の政府は、マイノリティーの文化への保護や教育システムを整備する必要性が指摘された一方、ミクロ面としては、両国政府は教育現場での実践や教育カリキュラムを見直す必要があるなどの問題点が述べられた。

また、自治体の政策の視点から見る研究では主に自治体から出された支援策が述べられ、実態を明らかにしている。例として、松井（2018）は日本における各自治体は外国人児童が急増する背景の中で、どのように彼らの学習と生活を支援しているのかということ明らかにするために、瑞穂市外国人児童生徒支援員の支援方法について調べている。その結果、外国人に対する支援に関する研修を経験していない支援員は支援現場において自分自身で有効な指導法などを工夫し、外国人児童に対する支援する方法を模索する姿が見られたと述べられている。

最後に、学校の政策の視点からの研究は、主に日本における小、中、高校はいかに外国人児童を支援しているのかという支援の実態を調べ、支援策を提言している。例えば、楊ほか（2020）は日本における幼稚園と小中学校に在籍している外国人児童生徒が抱えている困難とその学校の支援実態を明らかにするために、教育委員会の職員を対象に、アンケート調査を行った。その結果、言語面の困難に抱えている外国人児童に対して、発達障害か、あるいは言語、文化の異なりなどによって生じた学校ストレスか、の判断をすることが困難であるという実態があったことがわかった。

以上、政策から捉えた外国人児童を対象とした研究は、政府の政策、自治体の政策、学校の政策という3つの視点から分けられ、政府、自治体および学校から出された政策の実態についての調査が行われていることがわかった。次節は、発達の視座から捉える研究について述べる。

2. 2 発達から捉える研究

発達から捉える外国人児童生徒に関する研究においては、孫（2020）、本間（2021）、大山（2020）、渡辺・榊原（2019）、蘇（2008）などがある。これらの研究は主に言語面・心理面・行動面の発達から捉えられている。まず、言語面の発達から捉えている研究では、主に外国人児童の日本語の4技能の発達過程、あるいは習得過程についての研究がなされている。例として、齋藤ほか（2014）は、外国人児童の作文力の発達を明らかにするために、外国人児童を対象とし、彼らの作文ポートフォリオを収集し、分析を行った。その結果、作文の産出量の面では、低学年の児童と中学年の児童は日本人児童とほぼ同じ程度である一方、文の複雑さは低学年から高学年までの外国人児童生徒は日本人児童生徒より低い傾向が見られた。

また、「読む」という技能の発達についての研究もある。例として蘇（2008）は、言語少数派の高校生がどのように協働的な読解活動に参加しているのかということをも明らかにするために、日本の高校における外国人児童生徒を対象として参与観察を行った。その結果、日本語母語話者とペアになって読解活動を行う際、言語能力差がないペアは、読解活動にプラス評価を持つ一方、言語能力差があるペアは、マイナス評価を持っていたことがわかった。

以上述べた研究以外に、「話す」、「聞く」に関する研究もある。例えば、伊澤（2019）はブラジル日系の外国人児童生徒の母語と日本語の会話力の発達に影響をもたらす要因を探り、有効な指導法を提案するために、65名のブラジル日系人4、5世の外国人児童を対象として、「DLA」（日本における外国人児童生徒を対象とした日常生活の日本語能力および教科学習に関する日本語能力を測定するために使用する評価法）を用いて評価を行った。

その結果、日常会話能力が獲得されている子どもが多い一方で、教科学習言語能力はある程度身につけている児童は一定数であると述べ、日本語学校はこれらの児童の日本語会話力を保持させているという役割があることが挙げられた。

以上、言語の面から捉える外国人児童生徒に関する研究について概観した結果、主に日本語の4技能の発達が注目されていることがわかった。次に、心理面の発達について述べたい。心理面の発達については、主に外国人児童生徒のアイデンティティと葛藤に関する研究が多いといえる。

アイデンティティに関する研究においては、主に外国人児童生徒のアイデンティティについての研究がなされている。例えば、孫（2020）は外国人児童生徒が地域日本語教室で学習するときに、自分自身のアイデンティティがどのように再構築されているのかということをも明らかにすることを目的とした。

続けて、関東地方における外国人児童生徒を対象とし、参与観察とインタビュー調査を行い、ポジションニング理論（他者とのやり取りの間にアイデンティティの変容を明らかにするとき用いる理論、他者と自分の位置付けの変容に注目している）を用いてデータを分析した。その結果、外国人児童生徒は地域日本語教室で学習する中で、日本語が成長するとともに、自信が付き、自分自身が「有能な人」というアイデンティティが再構築されたという結果がわかった。

また、心理の面において、葛藤に関する研究も多い。例えば、竹田（2012）は外国人児童生徒の内部の葛藤を明らかにするために、中国人児童を対象として、インタビュー調査とアンケート調査を行い、被験者である中国人児童の家庭、学校などの日常生活について3年間にわたって研究を行った。その結果、日中間に存在する価値観、生活スタイル、文化などの異なりによって、多くの中国人児童生徒は親との間に葛藤が生じていることがわかり、そのような葛藤はアイデンティティの変容に混乱を招く可能性があることがわかった。

以上、心理の面に関する外国人児童生徒を対象とする研究について概観した結果、主にアイデンティティと葛藤から捉えられていることがわかった。最後に、行動の面から捉える研究である。これらの研究は主に外国人児童生徒の行動に注目し、行動が行われる要因を探っ

ているといえる。例えば、本間（2021）は外国人児童生徒を対象とした学校適応の困難さに関する研究を行い、それに関わる行動として、児童が学校で「泣く」、給食などの場合に「並べない」という行動が行われる要因を明らかにするために、対象者が在籍している国際教室に入り、参与観察を行った。その結果、2つの行動が行われる要因として、日本語、発達、家庭環境、学級環境という4つの原因が挙げられた。

以上、発達から捉えた外国人児童生徒に関する研究について概観した結果、概ね言語面・心理面・行動面の発達という3つの視点から分けられていることがわかった。言語面の発達から捉える研究は主に外国人児童生徒の日本語の4技能の発達に注目し、研究がなされている一方、心理面の発達から捉える研究は外国人児童生徒のアイデンティティ、葛藤を中心として研究が行われているといえる。最後に、行動面から捉えた研究は外国人児童生徒の行動要因を探り、支援策を提言したことがわかった。

次の節では、実践から捉える外国人児童生徒を対象とする研究について述べたい。

2. 3 実践から捉える研究

実践から捉えた外国人児童生徒を対象とする研究においては、島田（2016）、二宮（2022）、古川ほか（2016）、古川（2017）、三浦（2020）、森重・渡部（2017）、辻（2020）、松井・松井（2020）などがある。概ね教授法の実践、評価法の実践という2つの実践に分けられる。まず、教授法の実践に関する研究では、主に外国人児童生徒の日本語習得を向上するために、日本語教授現場で何らかの教授法の有効性が検証されている。例として、松井・松井（2020）は外国人児童生徒の取り出し授業¹で10分間の多読を加える効果を検証するために、外国人児童生徒を対象とする取り出し授業に入り、参与観察を行った。その結果、10分間で多読させるという教授法は効果があるが、担当教員によって支援方法が異なることによって、教員間のコミュニケーションが必要で、継続的な日本語指導が必要であるということを示した。また、知能面の実践においては、知能面評価と言語能力の評価についての評価法の有効性を検証し、適応する知能評価法を提言する研究が多いといえる。

言語能力の評価の有効性を検証する例としては、中野（2015）は外国人児童生徒の日本語能力を測定するのに用いる対話型アセスメント「DLA」（日本における外国人児童生徒を対象とした日常生活の日本語能力および教科学習に関する日本語能力を測定するために使用する評価法）の有効性を検証するために、外国人児童7名を対象として、DLAを用いて日本語能力を測っている。その結果、個人差があるが、外国人児童生徒の日本語の成長が把握でき、それぞれの児童が持っている課題を明らかにしたという3つの点が提示された。

一方、知能面における評価に関する研究の例については、島田（2016）は日本において知能検査法はあるが、外国人児童生徒の文化や言語などの背景が異なることによって特別な知能検査法を見出すことが必要であると指摘し、米国の文献から、知能検査の9つの方法をまとめ、今後の利用方法について提言した。

以上、実践から捉える外国人児童生徒を対象とする研究について述べた。概ね教授法の実

践と評価法の実践から分けられ、教授法の実践では、主に外国人児童生徒の日本語習得を向上するための教授法の有効性を検証していることがわかり、知能面の実践では、主に外国人児童生徒に適応する言語能力の評価法と知能評価法の有効性を検証していることがわかった。次に、教師から捉える外国人児童生徒を対象とする研究について述べたい。

2. 4 教師から捉える研究

教師から捉える外国人児童生徒に関する研究においては、浜田（2021）、岡崎（2020）、白井（2011a、2011b、2016）などがある。主に外国人児童生徒の指導を担当する教員の研修のあり方や求められる資質などについて提言している。例えば、小池・古川（2019）は外国人児童生徒の指導を担当する教員を対象とする教員研修のあり方について、教員たちの自主的研修を中心としての「自習研修班」の変化とその要因を明らかにするために、伊勢崎市における自習研修班に関する文献を調べ、第三者の立場で5年間にわたった参与観察から得られたフィールドノーツを用いて、研修内容と方法の変化を明らかにした。その結果、従来のトップダウン型研修から、教員自分自身の実践から出た課題と地域における教育課題に焦点を当て、課題解決型研修というボトムアップ型研修に変化したことが見られたことがわかった。

以上、教師から捉える外国人児童生徒を対象とする研究について述べた。主に外国人児童生徒の指導を担当する教員の研修と求められる資質などについて提言していることがわかった。次の節では、キャリアから捉える研究について述べたい。

2. 5 キャリアから捉える研究

キャリアから捉える研究においては、主に外国人児童生徒のキャリア形成を支援するあり方と進路の選択についての調査が行われている。例えば、丸山・田巻（2009）は栃木県の中学校における外国人児童生徒の進路選択を明らかにするために、アンケート調査を行った。その結果、外国人生徒のキャリア形成に支援する施設としての職業能力開発施設を整備する必要があるということが指摘された。

また、上原（2018）は、日系人の外国人児童生徒が進路を選択するプロセスを明らかにするために、すでに日本で就職している日系人の青年にインタビュー調査を行い、対象者が来日の時点から大学までの進路についての発達プロセスを示した。その結果、来日の時点で受け身である姿勢から自主的かつ能動的な姿勢に変容したことを明らかにした。

以上、キャリアから捉える外国人児童生徒に関する研究について述べた。主に外国人児童生徒のキャリア形成を支援するあり方と進路選択のプロセスに関する調査が行われていることがわかった。

2. 6 本節のまとめ

以上、外国人児童生徒に関する研究について概観した。概ね政策、発達、実践、教師、

キャリアという5つの視座から捉えられていることがわかった。政策から捉える研究では、政府の政策、自治体の政策、学校の政策などの視点があり、主に日本政府、各自治体、および大学や小、中、高校が外国人児童生徒に支援するために出された支援策、政策などについての内容を述べ、その政策や支援策の実態調査し、今後の支援策について提言していることがわかった。

また、発達から捉える研究では概ね言語面・心理面・行動面の発達という3つの視点から分けられている。言語面の発達から捉える研究は主に外国人児童生徒の日本語の4技能の発達に注目し、研究が行われている一方、心理面の発達から捉える研究は外国人児童生徒のアイデンティティ、葛藤に関する研究が行われているといえる。最後の行動面から捉える研究は外国人児童生徒が出された行動の要因を探り、支援策を提言していることがわかった。

さらに、実践から捉える研究では、教授法の実践と評価法の実践から分けられている。教授法の実践では、主に外国人児童生徒の日本語習得を向上するための教授法の有効性を検証している。また、知能面の実践では、主に外国人児童生徒に適応する言語能力の評価法と知能評価法の有効性を検証していることがわかった。

最後に、教師から捉える研究では外国人児童生徒の指導を担当する教員の研修と求められる資質などについて提言していることがわかった。キャリアから捉える研究では、外国人児童生徒のキャリア形成を支援するあり方と進路選択のプロセスに関する調査が行われていることがわかった。

以上述べた外国人児童生徒に関する研究を筆者は表1にまとめた。次の章では、これらの研究においてまだ残されている問題点について述べ、考察と今後の課題について述べる。

表1 先行研究のまとめ

視 座	主 な 内 容
政 策	日本政府、各自治体、および大学や小、中、高校が外国人児童生徒に支援するために出された支援策、政策などについての内容を述べ、その政策や支援策の実態調査し、今後の支援策について提言している。 政府の政策、自治体の政策、学校の政策などの視点がある。
発 達	言語面の発達、心理面の発達と行動面の発達という3つの視点から分けられている。 言語面の発達から捉える研究は主に外国人児童生徒の日本語の4技能の発達に注目されて研究が行われている。 心理面の発達から捉える研究は外国人児童生徒のアイデンティティ、葛藤に関する研究が行われている。 行動面から捉える研究は外国人児童生徒が出された行動の要因を探り、支援策を提言している。
実 践	教授法の実践と評価法の実践から分けられている。 教授法の実践では、主に外国人児童生徒の日本語習得を向上するための教授法の有効性を検証している。 知能面の実践では、主に外国人児童生徒に適応する言語能力の評価法と知能評価法の有効性を検証している。
教 師	外国人児童生徒の指導を担う教員の研修のあり方と教員が求められる資質などについて提言している。
キャリア	外国人児童生徒のキャリア形成を支援するあり方と進路選択のプロセスに関する調査が行われている。

3. 考察

本章では、第2章で述べた外国人児童生徒に関する研究をまとめ、問題点を提示し、今後の課題について述べる。

3. 1 残されている問題点

この節では、2における外国人児童生徒に関する先行研究のまとめから見られた問題点について、研究内容、研究方法、研究対象という3つの視点から述べる。

3. 1. 1 研究内容の面

以上述べた概要のまとめから見ると、研究内容の視点では、政策の面から捉える研究が最も多いといえる。そして、近年の研究動向について、岡崎（2020）、小池・古川（2019）、中村ほか（2018）などの研究によって、外国人児童生徒の教育を担当する教員に関する研究も増加している傾向が見られた。また、外国人児童生徒のキャリアに関する研究はまだ少ないため（上原，2018；丸山・田巻，2009）、外国人児童生徒のキャリアに関する研究する必要がある、今後の大きな課題になるといえるであろう。

3. 1. 2 研究方法の面

また、研究方法の視点では、データを収集する方法として、概ねアンケートおよび質問紙調査、インタビュー、参与観察、文献調査という4つの手段がよく使われているといえる（岡崎，2019；薛・陳，2012；高橋，2021；中村ほか，2005；渡辺・榊原，2019）。一方、データを収集する方法が多様であると同時に、多くの研究ではデータを分析する方法が不明、かつ曖昧で、分析する方法を明らかにするという点について、まだ不足しているといえる。

例として、竹田（2012）は外国人児童生徒の内部に存在する葛藤を明らかにするために、中国人児童生徒を対象としてインタビュー調査を行った。しかしながら、インタビュー調査のデータをどのように分析したかについては述べられていない。

以上述べたインタビュー調査のような質的調査に関する分析方法が不足している一方で、量的調査のデータに対する分析方法も不足しているといえる。例えば、高橋（2021）は外国人児童生徒を対象としたオンライン学習支援の効果を検証するために、オンライン支援に参加した学習者を対象とし、アンケート調査を行った。しかしながら、アンケート調査から得られたデータを分析する手段が書かれていない。今後は、データを収集する方法だけでなく、分析する手法も明らかにする研究が望まれる。

児童の発達プロセスを明らかにする研究もまだ少ないといえる。例として、齋藤ほか（2014）は外国人児童生徒の作文力の発達を明らかにするために、外国人児童生徒の作文ポートフォリオを収集し、これらの成果物を分析した。しかしながら、成果物は結果しか見られないことから、このようなデータはプロセスが見られないというような指摘があった。

最後に、横断的調査が多く見られた一方、縦断的調査がまだ少ないといえる。今後、1

人、2人の外国人児童生徒を対象とする10年間というような程度の長期にわたる縦断的調査が期待されるであろう。

3. 1. 3 研究対象の面

研究対象の面では、外国人児童生徒を一括にして対象とする研究が多く見られた。しかしながら、外国人児童生徒とはいえ、個人の国籍や文化的背景などは多様である。竹内（2018）は外国人の支援のあり方を明らかにするために、文献調査を行い、今後の課題として、以下のように述べた。

．．．．．外国人の子供達は、家庭内言語はともより文化や習慣も日本のものとは異なる。とすると、教育の内容も日本語や日本文化への「適応」ばかりでなく、外国人子供達の言語、文化、そして習慣を認めて、多文化共生教育シフトすることが必要ではないか。

（竹内，2018, p.102）

つまり、外国人児童生徒教育において、一括に「外国人児童」にすることはできず、児童がそれぞれ持っている文化、家庭などの要素を重視すべきであるといえる。以上述べたことによって、今後、外国人児童生徒に関する研究を行うとき、文化や民族などというような背景の要素に注目し、特化した対象を選択しながら研究を行う形が望まれるであろう。また、外国人児童生徒および外国人児童生徒の教育を担当する教師以外の対象を被験者とする研究はまだ少ないといえる。しかしながら、外国人児童生徒に関わる者は決して教師だけではなく、さまざまな対象があるといえる。沼田・鏖（2018）は外国人児童生徒の「声」を理解するのに、以下のように述べた。

．．．．．地域で生きる「外国人」であること、そして「こども」の声を聴いて理解していくためには、学習者自身だけでなく、家族や周囲の支援者、学校の教師や地域の構成員の一人ひとりの実感に耳を傾け、丹念に各々の実践を読み解いていく必要がある。

（沼田・鏖，2018, p.20）

つまり、外国人児童生徒に関する研究を行うのに、単なる外国人児童生徒だけでは不足しており、児童が生きている環境と関わりものを考慮しながら、多様な研究対象を増やすべきであるといえる。

このことによって、今後は、外国人児童生徒だけでなく、児童に関わっているさまざまな人間にも対象者とする必要があると予想される。

3. 2 本章のまとめおよび今後の課題

以上、外国人児童生徒に関する研究における問題点について考察し、研究内容、研究方

法、研究対象という3つの視点の問題点と課題を表2にまとめた。

表2 問題点と課題のまとめ

視 点	問 題 点	課 題
政 策	①外国人児童生徒のキャリアに関する研究はまだ少ない。	①外国人児童生徒のキャリアに関する研究する今後の大きな課題である。
研究方法	①データを収集する方法が多様といえると同時に、多くの研究ではデータを分析する方法が不明、かつ曖昧で、この点についてまだ不足している。 ②質的調査がよく行われている一方、プロセスを明らかにする研究がまだ少ない。横断的調査が多く見られた一方、縦断的調査がまだ少ない。	①今後は、データを収集する方法だけでなく、分析する手法も明らかにする研究が望まれると予想される。 ②今後、1人、2人の外国人児童生徒を対象とする長時間にわたってプロセスを明らかにする縦断的調査が期待される。
研究対象	①外国人児童生徒を一括にして対象とする研究が多い。 ②外国人児童生徒および外国人児童生徒を教える教師以外の対象とする研究はまだ少ない。	①文化や民族などというような背景的要素に注目し、特化した対象を選択しながら研究を行う形が望まれる。 ②今後は、外国人児童生徒だけでなく、児童に関わっているさまざまな人間にも対象者とする必要があると予想される。

(筆者がまとめた)

考察の結果として、まず、研究内容の面では、政策の面から捉える研究が最も多いといえる。そして、近年の研究動向について外国人児童生徒の教育を担う教員に関する研究も増える傾向が見られた。次に、外国人児童生徒のキャリアに関する研究はまだ少なく、外国人児童生徒のキャリアに関する研究を行うことが今後の大きな課題であるといえることがわかった。

また、研究方法の面では、概ね、アンケートおよび質問紙調査、インタビュー、参与観察、文献調査という4つのデータを収集する手段がよく使われているといえる。データを収集する方法が多様だといえると同時に、多くの研究ではデータを分析する方法が不明、かつ曖昧で、この点についてまだ不足しているといえる。今後は、データを収集する方法だけでなく、分析する手法も明らかにする研究が望まれると予想される。

そして、発達プロセスと進路選択のプロセスを明らかにする研究がまだ少ないことがわかり、横断的調査が多く見られた一方、縦断的調査はまだ少なく、今後、1人、2人の外国人児童生徒を対象とする長期にわたってプロセスを明らかにする縦断的調査が期待されることがわかった。

最後は研究対象であるが、外国人児童生徒を一括にして対象とする研究が多いことから、文化や民族などというような背景的要素に注目し、特化した対象を選択しながら研究を行う形が望まれるということがわかる。外国人児童生徒および外国人児童生徒を教える教師以外の対象とした研究は、まだ少ないことから、今後は、外国人児童生徒だけでなく、児童に関わっているさまざまな人々も対象者とする必要があると予想されるということがわかった。

この章では外国人児童生徒に関する研究を政策、発達、実践、教師、キャリアという5つの視座から捉えて概観し、残されている問題点について考察し、研究内容、研究方法、研究

対象という3つの視点から述べ、それぞれの問題点に対応する今後の課題について述べた。次の章では、本論のまとめと得られた示唆について述べる。

4. おわりに

本研究は、まず、グローバル時代で日本における外国からの移民が急増し、外国人児童生徒教育が現在、大きな課題になっているという背景を述べ、日本における外国人児童生徒に関する研究を概観し、問題点を見出し、今後の研究動向を示すという研究目的を述べた。

次に、外国人児童生徒に関する研究を政策、発達、実践、教師、キャリアという5つの視座から捉えて概観し、残されている問題点について研究内容、研究方法、研究対象という3つの視点から述べ、それぞれの問題点に対応する課題を提示した。

これらの問題点から、今後は外国人児童生徒に関する研究を日本語教育分野として研究することが望まれるといえる。分析方法が不足している点については、日本語教育分野でよく使われているデータを分析する方法として、談話を分析する方法としての「談話分析」、「会話分析」や、プロセスを解明する分析方法としての「複線経路等至性アプローチ」（人生の発達プロセスなどを図で表すアプローチ）、データ間の比較を重視する「M-GTA」（修正版グラウンデッドセオリー）などの分析方法が挙げられる。これらのデータを分析する方法は研究する課題によっては使いうると予想され、研究データを分析する質の向上に好影響をもたらすであろうとも考えられる。

以上述べたことから、今後は、日本語教育分野の分析手法によって、外国人児童生徒を対象とし、研究を行い、より良い効果的な日本語や生活などの面における支援策を提言することが期待されるであろう。

【注】

(1) ここで述べた「取り出し授業」は、文部科学省（2019, p.22）の（児童生徒に）「生活面の対応、日本語学習、教科学習などの指導や支援を行います。児童生徒一人一人に応じた指導計画を作成し、それを実施していくことが主な役割と言えます。指導形態は主に、在籍学級以外の教室で指導を行う、いわゆる「取り出し指導」と、在籍学級での授業中に日本語指導担当教員や支援者などが入って、対象の児童生徒を支援する「入り込み指導」があります。」と定義する。

【参考文献】

- 伊澤明香 (2019) 「日系コロンビア地域における日系ブラジル人の子どもの日本語会話力」『早稲田日本語教育』26, 53-68.
- 上原美穂 (2018) 「外国籍生徒の学校適応と進路選択—日系人青年の語りから—」『質的心理学研究/日本質的心理学会『質的心理学研究』編集委員会 編』(17), 87-104.
- 白井智美 (2011a) 「外国人児童生徒の指導に必要な教員の力とその形成過程」『大阪教育大学紀要 第四部門 教育科学』59 (2), 73-91.
- 白井智美 (2011b) 「外国人児童生徒の指導を担当する教員の職能成長過程」『学校経営研究』35, 51-72.
- 白井智美 (2015) 「外国人児童生徒教育の拡充に向けた教育委員会の役割」『日本教育行政学会年報』41 (0), 92-108.
- 白井智美 (2016) 「外国人児童生徒教育に関する教員研修プログラムの開発—子ども理解力と教科指導型日本語指導法の習得—」『日本語教師教育学会年報』25 (0), 90-100.
- 大山卓 (2020) 「小・中学校における外国人児童生徒等への指導の現状と課題—発達アセスメントの視点から—」『帝京平成大学』31, 147-158.
- 岡崎渉 (2019) 「「外国人児童生徒等教育」に対する教員志望学生の認識とその変化」『兵庫教育大学研究紀要: 人間発達教育専攻 特別支援教育専攻 教育内容・方法開発専攻 教育実践高度化専攻 附属学校園』54, 51-62.
- 岡崎渉 (2020) 「教員志望学生は外国人児童の指導現場から何を学ぶか」『兵庫教育大学研究紀要: 人間発達教育専攻 特別支援教育専攻 教育内容・方法開発専攻 教育実践高度化専攻 附属学校園』56, 151-159.
- 岡崎渉 (2021) 「外国人の子どもに対する教育の現状と課題—子どもの権利保障の観点から—」『兵庫教育大学研究紀要: 人間発達教育専攻 特別支援教育専攻 教育実践高度化専攻 附属学校園』58, 65-75.
- 小池亜子・古川敦子 (2019) 「外国人児童生徒等の日本語指導に関するボトムアップ型教員研修」『日本語教育』172 (0), 88-101.
- 齋藤ひろみ・寫田陽子・菅原雅枝・森篤嗣・阿部志野歩・北澤尚 (2014) 「日本生育外国人児童の作文力に関する調査—小学2-6年生の『出来事作文』の計量的分析—」『国際教育評論』11, 53-65.
- 白垣潤・梅下弘樹 (2021) 「愛知県三河地方における特別支援教育が必要な在日ブラジル人・ペルー人の実態に関する研究」『岡崎女子短期大学 子ども好適空間研究』3, 23-31.
- 島田直子 (2016) 「多文化背景の子どもたちへの知能検査の利用法」『LD研究』26, 358-367.
- 薛鳴・陳於華 (2012) 「在日中国人子女の言語使用意識とエスニシティーある中華学校でのアンケート調査から—」『言語と文化: 愛知大学語学教育研究センター紀要』53 (26), 31-49.
- 孫美那 (2020) 『外国につながる生徒のアイデンティティの再構築—地域日本語教室におけるポジショニング分析—』[博士論文千葉大学] https://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/109346/IAA_0036.pdf.
- 蘇位静 (2008) 「言語少数派高校生は協働的読解活動にどう参加するか—言語能力差の有無に焦点を当てて—」『言語文化と日本語教育』35, 76-79.
- 高橋亜紀子 (2021) 「外国人児童生徒を対象としたオンライン学習支援での学生の学び」『宮城教育大学紀要』55, 343-357.
- 竹内愛 (2018) 「外国人児童の教育支援のあり方—群馬県南東部を事例として—」『共愛学園前橋国際大学論集』18, 102.
- 竹田治美 (2012) 「外国人児童・生徒の内部葛藤とアイデンティティの模索—学校の多文化教育に向けて—」『奈良産業大学紀要』28, 79-89.
- 辻希美 (2020) 「外国人児童在籍学級の授業アイデア集の開発」『岐阜大学キャリアキュラム開発研究』36 (1), 139-146.
- 中村琢・今井亜湖・田中伸 (2018) 「国立大学教員養成系学部における外国人児童生徒のための教育」『岐阜大学カリキュラム開発研究』34 (1), 34-40.

- 中野裕美子 (2015) 「対話型アセスメントDLAをどのように日本語指導にいかしたか—小学校でJSLカリキュラムづくりへの取り組み—」 『子どもの日本語教育研究会第一回大会 ポスター (実践発表)』 19, 56-57.
- 二宮孝司 (2022) 「日本語指導におけるICTを活用した広島市内A小学校の実践—「個別最適な学び」についての考察—」 『広島都市学園大学子ども教育学部紀要』 8 (2), 13-21.
- 奴久妻駿介・田中真奈美・馬場智子 (2016) 「外国人児童生徒・少数民族の教育的選択肢に関する国際比較」 『多文化関係学』 13 (0), 3-18.
- 沼田潤・鏑純香 (2018) 「外国人児童生徒の学習環境への理解に基づく支援のあり方」 『相愛大学研究論』 34, 20.
- 浜田麻里 (2021) 「外国人幼児に対する教育を担う教員に求められる資質・能力の検討—文部科学省モデルプログラムを踏まえて—」 『国文学会誌』 49, 59-72.
- 古岡俊之 (2020) 「小学校における外国人子女教育の試み—文部省 (現文部科学省) 指定帰国子女教育受入推進地域センター校の取組から—」 『学校教育センター紀要』 5, 61-74.
- 古川敦子・小池亜子・大澤成基・石原剛・伊藤里恵子・阪本和英・佐藤康・田口健治 (2016) 「外国人児童生徒のこぼの力を見取る共通指標「日本語ステップ」の開発」 『群馬大学国際教育・研究センター論集』 15, 49-62.
- 古川敦子 (2017) 「多言語会話集『はなしてみよう—きになるあの子となかよくなる—』の作成—外国人児童の在籍学級への受け入れと交流促進を目指して—」 『共愛学園前橋国際大学論集』 17, 147-155.
- 本間友巳・竹内伸宜・山本彰子・藤田恵美子・小泉隆平・小正浩徳・牧崎元子 (2005) 「『日本語教室』における来日・帰国外国人児童生徒への支援の現状と課題—日本語教室担当者への聞き取り調査を通して—」 『京都教育大学紀要』 106, 1-20.
- 本間愛州佳 (2021) 「【研究論文】外国人児童の行動面における適応の困難さに関する一考察—「泣く」「並べない」行動に着目して—」 『言語習得と日本語教育』 1, 56-76.
- 松井かおり (2018) 「海外にルーツがある子ども達の教育における市民サポーターの役割—瑞穂市外国人児童生徒支援員の支援方法に焦点をあてて—」 『朝日大学一般教育紀要』 43, 1-10.
- 松井孝彦・松井千代 (2020) 「外国人児童に対する取り出し授業内での10分間多読の実践」 『日本語教育』 174, 45-55.
- 丸山剛史・田巻松雄 (2009) 「栃木県における外国人児童生徒教育と中学校卒業後の進路 (自由研究, 日本産業教育学会第49回大会報告)」 『産業教育学研究』 39 (1), 14-15.
- 三浦美恵子 (2020) 「特別支援学級における外国人児童生徒の在籍状況に関する一考察」 宇都宮大学国際学部編 『宇都宮大学国際学部研究論集』 50, 205-219.
- 森重里保・渡部倫子 (2017) 「一般化可能性理論を用いた外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA〈話す〉の検討」 『広島大学日本語教育研究』 27, 31-34.
- 文部科学省 (2014) 「日本語指導の対象となる児童生徒」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341927.htm (2023年12月27日更新)
- 文部科学省 (2019) 文部科学省ホームページ「外国人児童生徒受け入れの手引き 第3章 日本語指導担当教師の役割」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/04/22/1304738_005.pdf (2023年12月27日更新)
- 文部科学省 (2021) 文部科学省ホームページ「外国人児童生徒等教育の現状と課題」
https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt_kyokoku-000015284_03.pdf (2023年12月27日更新)
- 文部科学省 (2023) 文部科学省ホームページ「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要 (速報)」
https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021406_02.pdf (2023年12月27日更新)

山本晃輔（2020）「インクルーシブな教育と葛藤」『未来共創』7（0），135-151.

楊鈺倩・裴虹・三盃亜美・園山繁樹（2020）「在日外国人幼児児童生徒に対する学校における支援」『障害科学研究』44（1），1-17.

渡辺忠温・榊原知美（2019）「外国人児童生徒の指導者・支援者から見た子どもおよび保護者の抱える問題とその原因」『国際教育評論』15，17-33.

（こう がくけん：城西国際大学人文科学研究科比較文化専攻在籍）

The Children of Foreign Immigrants to Japan: From the Perspective of Japanese Language Education

Jiang Xuejian

The purpose of this research is to describe the background to the rapid increase in foreign immigration to Japan in the global era, as well as describing the major issues relating to the education of children of foreign immigrants. The research into the education of children of foreign immigrants is viewed from the five viewpoints of policy, development, practice, teacher, and career, as well as from the three standpoints of research content, research method, and research objective. This research also highlights that there is still little in the way of research into careers, that there is a need for a methodology to analyze the data, and the fact that it is necessary to carry out a longitudinal investigation with a broader scope. Finally, this paper suggests that research should be conducted into the fields of Japanese language education targeting foreign students, and proposes better support methods in terms of Japanese language and daily life.